



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

コード番号 4957 URL <http://www.vschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 勝則

TEL 0847-45-3530

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,050	7.5	425	120.6	490	105.7	310	90.8
26年3月期第2四半期	5,631	1.3	193	46.0	238	121.6	162	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.26	—
26年3月期第2四半期	15.86	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,255	—	17,127	—	—	80.6
26年3月期	21,791	—	16,848	—	—	77.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 17,127百万円 26年3月期 16,848百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,184	7.5	701	67.8	772	49.1	486	58.5	47.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,839,663 株	26年3月期	10,839,663 株
27年3月期2Q	564,253 株	26年3月期	564,197 株
27年3月期2Q	10,275,438 株	26年3月期2Q	10,275,518 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び夏季の天候不順による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、輸出企業を中心に持ち直しがみられるものの、国内需要の低迷、原材料高や企業間における価格競争の激化等、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高6,050百万円（前年同四半期比107.5%）、経常利益490百万円（前年同四半期比205.7%）、四半期純利益310百万円（前年同四半期比190.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、14,295百万円となり前事業年度末に比べ449百万円の減少となりました。これは主に有価証券の取得による増加がありましたが、現金及び預金、製品、原材料及び貯蔵品がそれぞれ減少したためであります。固定資産は、6,960百万円となり前事業年度末に比べ86百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、21,255百万円となり、前事業年度末に比べ536百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、2,594百万円となり前事業年度末に比べ719百万円の減少となりました。これは主に買掛金、短期借入金、未払金がそれぞれ減少したためであります。固定負債は、1,533百万円となり前事業年度末に比べ95百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、4,128百万円となり、前事業年度末に比べ815百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、17,127百万円となり前事業年度末に比べ278百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,037百万円となり前事業年度末に比べ785百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,552百万円（前年同四半期は2,170百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加及び、仕入債務の減少によるものであります。また、前年同四半期は法人税等の還付額が297百万円あったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、305百万円（前年同四半期は188百万円の支出）となりました。

これは主に、保険積立金によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、492百万円（前年同四半期は1,475百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました平成27年3月期の通期の予想を変更いたしております。

詳細につきましては、本日（平成26年10月24日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,268	2,187,766
売掛金	2,168,661	2,231,694
有価証券	—	1,200,182
製品	1,835,688	1,625,765
仕掛品	858,595	890,941
原材料及び貯蔵品	7,059,825	5,939,888
繰延税金資産	84,031	75,208
その他	188,047	146,326
貸倒引当金	△2,168	△2,231
流動資産合計	14,744,949	14,295,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,021,859	992,564
機械及び装置（純額）	593,742	488,935
土地	3,558,068	3,559,778
その他（純額）	736,150	677,213
有形固定資産合計	5,909,820	5,718,493
無形固定資産	159,043	130,099
投資その他の資産		
投資有価証券	700,416	742,531
繰延税金資産	139,878	136,765
その他	150,555	245,019
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	977,992	1,111,459
固定資産合計	7,046,857	6,960,052
資産合計	21,791,806	21,255,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,801	332,628
短期借入金	1,758,888	1,457,188
未払法人税等	190,230	189,354
賞与引当金	121,982	119,309
その他	612,676	496,147
流動負債合計	3,314,579	2,594,627
固定負債		
長期借入金	969,012	840,018
退職給付引当金	238,876	261,505
役員退職慰労引当金	420,759	427,044
その他	—	5,000
固定負債合計	1,628,647	1,533,567
負債合計	4,943,226	4,128,194

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,550,532	13,805,022
自己株式	△391,308	△391,348
株主資本合計	16,677,804	16,932,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,775	195,144
評価・換算差額等合計	170,775	195,144
純資産合計	16,848,579	17,127,399
負債純資産合計	21,791,806	21,255,594

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	5,631,274	6,050,884
売上原価	4,651,040	4,797,223
売上総利益	980,234	1,253,661
販売費及び一般管理費	787,212	827,788
営業利益	193,021	425,873
営業外収益		
受取利息	699	2,977
受取配当金	7,742	8,548
為替差益	14,277	43,092
その他	33,613	19,535
営業外収益合計	56,333	74,154
営業外費用		
支払利息	8,388	6,560
手形売却損	2,369	2,752
その他	223	280
営業外費用合計	10,981	9,593
経常利益	238,373	490,433
特別損失		
固定資産処分損	1,302	886
特別損失合計	1,302	886
税引前四半期純利益	237,070	489,547
法人税、住民税及び事業税	117,277	182,942
法人税等調整額	△43,142	△4,283
法人税等合計	74,135	178,659
四半期純利益	162,935	310,888

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,070	489,547
減価償却費	241,790	225,020
受取利息及び受取配当金	△8,442	△11,526
支払利息	8,388	6,560
為替差損益（△は益）	△3,004	△30,806
売上債権の増減額（△は増加）	232,871	△63,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	972,176	1,297,513
前渡金の増減額（△は増加）	304,262	75,980
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,505	△298,172
その他	△50,420	40,532
小計	1,876,186	1,731,617
利息及び配当金の受取額	8,605	11,738
利息の支払額	△8,458	△6,502
法人税等の支払額	△3,825	△184,010
法人税等の還付額	297,738	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,244	1,552,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,132	△350,272
定期預金の払戻による収入	271,080	300,132
有形固定資産の取得による支出	△150,259	△151,546
無形固定資産の取得による支出	△4,375	△1,210
投資有価証券の取得による支出	△4,402	△4,403
保険積立金の積立による支出	—	△102,821
その他	—	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,089	△305,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,400,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△13,200	△130,694
自己株式の取得による支出	△29	△39
配当金の支払額	△62,479	△61,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475,708	△492,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,004	30,806
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	509,451	785,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942	2,252,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,394	3,037,676

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。